

平成18年度
決算状況

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	小金井市	18年度交付税種地区分	Ⅱ-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	17年 114,112人 増減率(17/12) 2.0%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都近郊整備既成市街地	<ごみ処理・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合	二枚橋衛生組合	湖南衛生組合	基準財政需要額 13,524,055千円 基準財政収入額 15,307,117千円 標準財政規模 A 20,158,999千円
住民基本台帳	19.3.31 109,721人 対前年度増減率 0.2% (参考)65才以上人口 19.3.31 19,695人	面積	11.33 Km ²	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	<その他> 東京都市町村総合事務組合 昭和病院組合	財政力指数 1.112 単年度(1.132) 実質収支比率 6.4% 経常一般財源比率 105.0% 公債費比率 8.8% 起債制限比率 8.0% 実質公債費比率 12.5% 公債費負担比率 9.8% 経常収支比率 88.1% 現債高倍率 136.8% 地方債現在高 B (特定資金公共投資事業債除く) 27,577,012千円 債務負担行為限度額 25,699,170千円 債務負担行為翌年度以降支出予定額 C 7,501,152千円 積立金現在高 D (うち財政調整基金) 4,896,836千円 (1,525,399) B + C - D 30,181,328千円 (B + C) / A 174.0% 土地開発基金現在高 65千円 積立基金取崩額 942,600千円 収益事業収入 50,000千円
決算収支の状況(千円)		平成18年度	平成17年度				
1. 歳入総額 A	36,655,490	35,235,211					
2. 歳出総額 B	34,842,491	34,277,455					
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,812,999	957,756					
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	514,372	66,808					
5. 実質収支 (C-D) E	1,298,627	890,948					
6. 単年度収支 F	407,679	△118,770					
7. 積立金 G	700,498	400,129					
8. 繰上償還額 H	0	0					
9. 積立金取崩額 I	100,000	0					
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,008,177	281,359					
一 般 職 員 (1 9 . 4 . 1 現在)				特 別 職 等 (1 9 . 4 . 1 現在)			
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 A/千円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円	
一 般 職 員	702	245,250	349,359	市 町 村 長	5.10.1	965,000 円	
うち技能労務職	107	38,289	357,841	副 市 町 村 長	5.10.1	825,000 円	
教育公務員	0	0	0	収 入 役			
消防職員	0	0	0	教 育 長	5.10.1	765,000 円	
臨時職員	0	0	0	議 長	5.10.1	575,000 円	
合 計	702	245,250	349,359	副 議 長	5.10.1	520,000 円	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員 数 (24人)	
	国民健康保険(事業勘定)	△	190,984	1,021,114	15	加 入 世 帯 数 22,399世帯	
	老人保健医療	△	28,104	500,951	4	被 保 険 者 数 A 36,743人	
	介護保険(保健事業勘定)	△	172,496	843,359	23	うち退職者被保険者等 B 6,175人	
	下水道事業	無	7,674	716,982	11	退職者医療制度加入率 B/A*100 16.8%	
	介護サービス事業	無	0	1,829	0	1世帯当り保険税調定額 132,943円	
						被保険者1人当り保険税調定額 81,044円	
						被保険者1人当り費用 220,427円	
						保 險 税 (料) 2,913,875千円	
						保 險 給 付 費 5,151,040千円	
					老 人 保 健 拠 出 金 1,815,960千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金 510,370千円		

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	19,565,519	53.4	17,932,150	84.7	人件費	8,402,038	24.1	7,688,110	7,283,583	32.5
地方譲与税	715,928	2.0	715,928	3.4	うち職員給	5,202,840	14.9	4,606,289	4,604,819	20.5
利子割交付金	183,650	0.5	183,650	0.9	扶助費	4,721,013	13.5	1,599,690	1,599,690	7.2
配当割交付金	108,884	0.3	108,884	0.5	公債費	2,562,307	7.4	2,561,637	2,561,637	11.4
株式等譲渡所得割交付金	97,407	0.3	97,407	0.5	元利償還金	2,560,738	7.4	2,560,068	2,560,068	11.4
地方消費税交付金	1,088,929	3.0	1,088,929	5.1	一時借入金利息	1,569	0.0	1,569	1,569	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	15,685,358	45.0	11,849,437	11,444,910	51.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	5,164,723	14.8	3,564,148	3,216,065	14.3
自動車取得税交付金	252,283	0.7	252,283	1.2	維持補修費	121,367	0.3	112,027	112,027	0.5
地方特例交付金	675,604	1.8	675,604	3.2	補助費等	3,692,962	10.6	3,187,668	2,715,868	12.1
地方交付税	65,303	0.2	0	0.0	積立金	1,529,467	4.4	1,389,550		
普通	0	0.0	0	0.0	投資・出資・貸付金	22,301	0.1	22,301	0	0.0
特別	65,303	0.2			繰出金	3,084,235	8.9	2,961,183	2,263,764	10.1
交通安全対策特別交付金	16,767	0.0	16,767	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	5,542,078	15.9	1,124,396		
小計	22,770,274	62.2	21,071,602	99.6	うち人件費	131,399	0.4	115,831		
分担金・負担金	152,145	0.4	0	0.0	普通建設事業費	5,542,078	15.9	1,124,396		
使用料	674,065	1.8	96,456	0.4	補助	1,756,952	5.0	21,992		
手数料	520,972	1.4	0	0.0	単独	2,816,098	8.1	1,076,376		
国庫支出金	3,603,607	9.8			その他	969,028	2.8	26,028		
都支出金	3,484,792	9.5			災害復旧事業費	0	0.0	0		
財産収入	59,895	0.2	5,559	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄附金	181,993	0.5			合計	34,842,491	100.0	24,210,710		
繰入金	1,002,332	2.7								
繰越金	957,756	2.6								
諸収入	259,559	0.7	1,442	0.0						
地方債	2,988,100	8.2								
(うち減税補てん債)	(241,900)	(0.7)								
(うち臨時財政対策債)	(1,000,000)	(2.7)								
合計	36,655,490	100.0	21,175,059	100.0						93.3%

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	10,356,757	52.9	15.6	9,610,103		議会費	332,410	0.9	331,822
個人分						総務費	5,919,016	17.0	5,387,110
法人分	755,755	3.9	23.2	598,040	36,250	民生費	10,333,849	29.7	6,228,358
固定資産税	6,187,794	31.6	0.8	6,005,083		衛生費	4,060,888	11.7	2,463,317
軽自動車税	37,155	0.2	1.4	37,075		労働費	350,159	1.0	190,907
市町村たばこ税	594,689	3.0	12.0	560,121		農林水産業費	30,150	0.1	28,281
鉱産税	0	0.0	0.0			商工費	158,339	0.4	145,584
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	5,296,544	15.2	2,104,474
法定外普通税	0	0.0	0.0			消防費	1,579,329	4.5	1,447,000
目的税	1,633,369	8.4	△ 1.4			教育費	4,219,500	12.1	3,322,220
入湯税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	2,562,307	7.4	2,561,637
都市計画税	1,633,369	8.4	△ 1.4			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0			合計	34,842,491	100.0	24,210,710
合計	19,565,519	100	9.1	16,810,422	36,250				

納税義務者数	平成18年度大規模事業 (単位:百万円)				徴収率	区分		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
個人均等割	969	909	703	969	市町村税合計	98.8	36.0	96.2
55,874人	・ 梶野公園用地取得費	703		703	(徴収猶予分除く)	(98.8)	(36.0)	(96.2)
	・ 中間処理場改修工事	385		385	市町村民税	98.6	32.6	95.8
法人税割	・ 庁舎建設予定地用地取得費年賦分	264		264	純固定資産税	99.0	41.0	96.6
	・ 第二小学校校舎耐震補強工事(その2)	233		233	国民健康保険税(料)	92.9	21.8	79.7
	・ 都市計画道路3・4・12号線道路用地取得費	218		218				
2,389人	・ 第四小学校校舎耐震補強工事	190		190				
	・ 武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業分担金	168		168				
	・ 都道134号線用地取得費	108		108				
	・ (仮称)貫井北地域センター用地取得費年賦分							